

厚生科学研究費補助金  
長寿科学総合研究事業

ケアマネジメントにおける福祉用具・住環境支援の  
一体的有効活用とその評価法の開発に関する研究

平成13年度 総括・分担研究報告書

主任研究者 高山 忠雄

平成14（2002）年3月

## 目 次

### I. 総括研究報告

|   |      |
|---|------|
| ケアマネジメントにおける福祉用具・住環境支援の<br>一体的有効活用とその評価法の開発に関する研究<br>高山忠雄 | …… 1 |
|---|------|

### II. 分担研究報告

|  |       |
|--|-------|
| 1. 福祉用具と住環境システムの一体的な活用評価法<br>に関する研究<br>—評価項目の妥当性の検討—<br>高山忠雄<br>田内雅規     | …… 3  |
| 2. 身体機能および生活機能別の福祉用具と住環境<br>システムの一体的な活用評価法のマトリックス化<br>—評価プロセス開発—<br>安梅勅江 | …… 10 |

厚生科学研究費補助金(長寿科学総合研究事業)

総括研究報告書

ケアマネジメントにおける福祉用具・住環境支援の一体的有効活用と  
その評価法の開発に関する研究

主任研究者 高山忠雄 東北文化学園大学教授

本研究は、ケアマネジメントにおける福祉用具と住環境支援の一体的な有効活用を意図した評価法を開発するため、「福祉用具と住環境システムの一体的な活用評価法に関する研究－評価項目の妥当性の検討－」、「身体機能および生活機能別の福祉用具と住環境システムの一体的なマトリックス化－評価プロセス開発－」という両側面から検討した。昨年度の体系的な整理を踏まえ、本年度は評価項目の妥当性の検討と評価プロセスを開発した。最終年度はこの試案を用いて実用化に向けた検討を行う予定である。

分担研究者

田内雅規 岡山県立大学教授

安梅勅江 浜松医科大学教授

A. 研究目的

介護保険の導入に伴い、限られた財源の中で、いかに福祉用具と住環境システムを一体的に活用して、より効率性の高い自立の促進や介護負担の軽減への効果を得るかは緊急度の高い課題となっている。高齢障害者へのケアマネジメントにおいて、福祉用具と住環境システムの一体的な活用は極めて重要であるにもかかわらず、従来

は一体的な評価法が存在しない故に、様々な視点から評価され、資源の有効活用を妨げてきたことは否めない。またケアマネジャーにとっては、ケアプランの作成や対象者への情報提供、ケアの評価の際に、福祉用具と住環境システムの一体的な活用に関する指標が存在しないという現状がある。

本研究は、高齢障害者へのケアマネジメントにおいて、福祉用具と住環境システムを一体的に活用することで、より有効に利用者の自立の促進、介護負担の軽減を図るべく、一体的な活用による効果の予測と結

果の評価を可能にする評価法の開発を目的とするものである。すなわち、従来の福祉用具、住環境システムの分断的な評価ではなく、身体機能および生活機能の充足度に焦点を当てた両者の一体的な活用の促進を意図し、ケアプラン作成、ケア実施後の効果の評価によるフィードバックの指標となる評価法の開発を目的とするものである。

## B. 研究対象と方法

本研究の特徴は、身体機能および生活機能の評価指標とした福祉用具と住環境システムの一体的な活用評価に関する既存研究の体系化、利用者側からみた一体的な活用の臨床評価、サービス提供側からみた一体的な活用評価の実態調査を実施し、多角的な視点からの分析を統合することにより、科学的な手法に基づく妥当性を検証し、かつ実践からの意向を反映した実用性の高い成果を得ることである。

「研究総括・福祉用具と住環境システムの一体的な活用評価法の体系化(高山)」と「在宅サービス施設機関における福祉用具と住環境システムの一体的な活用評価の実態(田内)」では、本年度は「福祉用具と住環境システムの一体的な活用評価法に関する研究－評価項目の妥当性の検討－」として統合して実施し、昨年度の体系的な整理に基づき抽出されたケアマネ

ジメント過程で必要とされる関連技術項目について妥当性を検討し、評価指標の科学的な根拠を得ることを目的に、ケアマネジメント関連専門職 2,500 名に対する質問紙調査を分析した。

「身体機能および生活機能別の福祉用具と住環境システムの一体的な活用評価法のマトリックス化－評価プロセス開発－(安梅)」では、ケアマネジメントに携わる専門職 5 グループ(1グループ7～8名)計39名に対しフォーカスグループインタビューを実施し、地域に在住する要介護高齢者の福祉用具と住環境システムの活用の実態から、一体的な活用のための評価プロセスを開発した。

## C. 研究結果

「福祉用具と住環境システムの一体的な活用評価法に関する研究－評価項目の妥当性の検討－(高山、田内)」では、ケアマネジメントの過程で必要とされる関連技術項目について妥当性を検討し、いずれの項目についても98%以上が必要性を認め、臨床経験年数、管理職経験年数などのケアマネジメント関連職種の特性によらず、これらの関連技術が評価項目として必須であることが明らかにされた。

「身体機能および生活機能別の福祉用具と住環境システムの一体的な活用評価法のマトリックス化－評価プロセス開発－

（安梅）」では、福祉用具と住環境システムの一体的な活用評価を検討する上で、実際の支援場面における技術のプロセスを踏まえ、支援場面における行動の意義付けを行い、1) インテーク、2) アセスメント、3) ケアプランの作成・実施、4) モニタリング、5) 評価・フィードバック、のプロセスに沿った評価項目を開発した（14頁～19頁、図1参照）。

#### D. 考察

本研究から期待される効果としては、福祉用具と住環境システムの一体的な評価に基づくサービスの提供が可能となり、対象者のクオリティ・オブ・ライフの向上が図られる点、対象者への適切な情報提供により個々人の選択と自己決定が尊重される点、ケアマネジャーのケアプラン作成、サービス評価に資する点、さらには限りある社会資源の有効活用を図る点があげられる。

一方、利用者と社会資源のインターフェ

ースとしての役割を果たす専門職の機能を最大限に高めるために、専門職にとって、一体的な活用評価に関する情報の把握は、極めて有効である。専門職が、福祉用具と住環境システムの一体的な活用に関する知識と技術を獲得し、より有効性かつ効率性の高いケアマネジメントの実現が期待される。

さらに、本研究により開発された評価法は、1) ケアマネジメントに関わる専門職の実践過程における評価指標、2) スーパーバイザーによる専門職の資質向上のための実務教育指標、3) 養成課程の教育プログラムの一法、として活用が可能である。その延長として、各種専門職の資質の向上はもとより、国あるいは地方自治体の今後の専門職養成研修の基盤整備への一助となると考えられる。

最終年度は本年度妥当性が確認された項目を用い、開発した評価プロセスに沿って、実用性を検証する予定である。

厚生科学研究費補助金(長寿科学総合研究事業)

分担研究報告書

福祉用具と住環境システムの一体的な活用評価法に関する研究

－評価項目の妥当性の検討－

主任研究者 高山忠雄 東北文化学園大学教授

分担研究者 田内雅規 岡山県立大学教授

本研究は、福祉用具と住環境システムの一体的な有効活用に関する評価法を開発するため、ケアマネジメントの過程で必要とされる関連技術項目について妥当性を検討した。いずれの項目についても98%以上が必要性を認め、臨床経験年数、管理職経験年数などのケアマネジメント関連職種の特性によらず、これらの関連技術が評価項目として必須であることが明らかにされた。

A. 研究目的

本研究における福祉用具と住環境システムの一体的な活用評価とは、「福祉用具活用と住環境システムを一体的に検討して、利用者の自立生活環境や介護環境を効率的・効果的に整備し、その過程、結果における利用者およびその家族の安心と安全と満足とが得られる度合いを明らかにするもの」とした日本工業規格（JIS）の品質管理の定義に準ずるものとする。

昨年度は、過去30年にわたる福祉用具および住環境システムに関する調査研究結果、および国内外の既存研究成果、さらには在宅サービス施設機関の実態から、福

祉用具と住環境システムの一体的な有効活用に関する評価法を開発するための概念整理と課題の明確化を行った。本年度はその整理に基づき抽出されたケアマネジメント過程で必要とされる関連技術項目について妥当性を検討し、評価指標の科学的な根拠を得ることを目的とした。

B. 研究対象と方法

本研究の特徴は、身体機能および生活機能を評価指標とした福祉用具と住環境システムの一体的な活用評価に関する既存研究の体系化、現状の実態調査、介入調査を実施し、多角的な視点からの分析を統合

することにより、科学的な手法に基づく妥当性を検証し、かつ実践からの意向を反映した実用性の高い成果を得ることである。

本年度は、「研究総括・福祉用具と住環境システムの一体的な活用評価法の体系化(高山)」と「在宅サービス施設機関における福祉用具と住環境システムの一体的な活用評価の実態(田内)」について「福祉用具と住環境システムの一体的な活用評価法に関する研究－評価項目の妥当性の検討－」として統合して実施し、ケアマネジメント過程において必要な技術について、ケアマネジメント関連専門職2,500名に対する質問紙調査を分析した。

ケアマネジメントにおける福祉用具と住環境システムの一体的な活用評価は、活用の効果を予測したり、確認したりする最も重要なプロセスである。

ここでいう評価とは、「何を、どのように実施してきたか、有効であったかどうか」を測定することである。具体的には、「福祉用具と住環境システムの活用の適切性、進行状況、効果、影響、効率性を決定するために、多様な方法を用いた情報の収集と分析」を評価とした。

## C. 研究結果

### 1. 福祉用具と住環境システムの一体的な活用評価項目の妥当性

ケアマネジメントの過程で必要とされ

る技術について、その技術が必要と回答した割合が100.0%であったのは、<基本能力領域>(観察力、注意力、洞察力、判断力、柔軟性、共感性、創造性、プライバシーの尊重、専門職としての自覚、対象主体、責任明確性、インフォームドコンセント、権利擁護、社会啓発、守秘義務、ラポールの形成、適切性の判断、合意形成、説明、記録、コミュニケーション、面接技術)では、「プライバシーの尊重」、「対象主体」、「責任明確性」、「守秘義務」、「適切性の判断」、「合意形成」の6項目であった。

<マネジメント能力領域>(アセスメント、問題領域設定、ニーズ評価、対象評価、アセスメントレベル評価、ケアプランの作成、目標設定、進行過程、介入、危機介入、不服・苦情への対応、モニタリング、経過観察、変化への対応、評価、フォローアップ、フィードバック、コーディネーション機能、チーム形成、連携機能、情報管理、今後の計画策定、予算算出・獲得、サービス開発、環境整備、ネットワーク化、人材開発・育成、スーパービジョン)では、「コーディネーション機能」、「チーム形成」、「連携機能」、「情報管理」の4項目であった。

<総合評価能力領域>(マネジメントプロセス評価、目標達成度、支援の質、支援の質保証、対応可能性、受容性、適量性、適質性、利便性、効果・影響、経済効率、時間管理、リスク管理、労務管理、施設機関の支援可

能性、関係性の継続、各種専門職機能、チーム機能、利用者主体性、総合性、予測性、管理性、臨床性、責任認識、支援機関評価、評価指標の明確性、評価手法の確立)では、「マネジメントプロセス評価」、「目標達成度」、「支援の質(継続性)」、「支援の質(適合性)」、「効果・影響」、「関係性の継続」、「チーム機能」、「責任認識」の8項目であった。また、その他の項目も98.3%以上を示しており、必要性が確認された。

## 2. 評価項目との関連要因

評価項目との関連要因として、年齢、臨床経験年数、管理経験年数との相関を検討した。

年齢との相関が示された項目は全80項目のうち26項目であった。そのうち、0.1以上を示した項目は8項目あり、<基本能力領域>では「専門職としての自覚」、「対象主体」、「権利擁護」の3項目、<マネジメントプロセス領域>では「アセスメント」、「対象評価」、「ケアプランの作成」、「モニタリング」、「経過観察」の5項目となっていた。

臨床経験年数との相関がみられたものは13項目あり、そのうち0.1以上であった項目は「アセスメント」、「問題領域設定」、「ニーズ評価」、「対象評価」、「ケアプランの作成」、「モニタリング」、「経過

観察」の7項目であった。領域別に見ると、<マネジメント能力領域>のマネジメントプロセスにあたる17項目中13項目を示しており、臨床経験年数が長期になる程、マネジメントプロセス項目の必要性が高く認識されていた。

管理職経験年数との相関を見ると、「対象主体」、「社会啓発」、「ラポールの形成」、「アセスメント」、「対象評価」、「ケアプランの作成」、「目標設定」、「介入」、「経過観察」、「評価」、「フォローアップ」、「フィードバック」、「コーディネーション機能」、「ネットワーク化」、「スーパービジョン」、「管理性」、「支援機関評価(構造)」、「支援機関評価(機能)」、「評価指標の明確性」、「評価手法の確立」の20項目であり、そのうち、「アセスメント」0.11、「ケアプランの作成」0.10の2項目が0.1以上であった。

領域別に見ると、<基本能力領域>では22項目のうち3項目、<マネジメント能力領域>では28項目のうち12項目、そのうちマネジメントプロセスにあたる項目は10項目であった。<総合評価能力能力>では30項目のうち、5項目につき相関が示された。

しかしいずれも相関係数は0.2未満と低くなっており、ケアマネジメント関連職種の実態による差異はほとんどみられなかった。

#### D. 考察

福祉用具活用の評価、住環境システムの評価に関しては、欧米はもとより、日本においても著者らをはじめ、これまで別々に検討されたものが数多く存在する。しかし福祉用具と住環境システムを一体的に捉えた活用評価に関する研究は、海外では実践の視点からの個別的な取り組みが見られるものの、日本では極めて乏しい状況である。

一方、サービス評価に関しては、欧米においては Donabedian A. ら (1980年) の費用効果分析、Williams B. (1994年) の介入研究による評価を含め、先進的な各種研究成果が数多く発表されている。また日本においても、病院管理に関しては既に専門の評価システムが整備され、また福祉関連施設機関についても第三者評価が実施されつつある。しかし、福祉用具と住環境システムを一体的に捉えたサービス評価の取り組みは、これまでまったく実施されていない。

本研究は、日本の家屋構造など、社会文化的な背景に適合し、かつ地域で生活する高齢障害者の生活を支えるための福祉用具と住環境システムの一体的な活用に関するサービス評価の方法論の開発にその特色を持つものである。ケアマネジメントにおける福祉用具と住環境システムの一

体的な活用評価に関し本邦における先駆的な意味を有するものであり、サービス評価の中でも、特に身体機能および生活機能など、客観性の高い指標の構築に焦点を当てている。

昨年度本研究で抽出されたケアマネジメントの過程に関する技術項目について、ケアマネジメント関連職種から不要とされる項目は皆無であり、年齢、臨床経験年数、管理経験年数によらず重要であることが示された。

しかしながら、今後の活用に関しては、項目の細分化による実際の活動場面への適合困難性、各項目評価基準明確化の困難性があげられる。福祉用具と住環境支援の一体的な評価には、さまざまな専門職が関わるため、各専門職のベースとなる機能面に関する評価は必須である。今後、抽象概念に留まっている関連技術項目に関し、どのように現状に即した表現としていくかが課題である。専門職の果たす機能は、数量的に評価することが困難な側面が多く含まれており、評価指標の数量化が図りにくい部分をいかに評価していくか等、多くの課題が残されている。

今後さらに、妥当性の確認された項目を用い、実用的な評価指標を作成し、福祉用具と住環境システムの一体的な活用評価マニュアルを作成するとともに、各種専門職の養成システムへの導入、あるいは現任

教育システムへの適用可能性の検討等、システムとして実践、教育場面への導入展開が期待されよう。

また本研究は、多角的な視点からの評価につき、科学的な尺度開発法を用い実証的データを用い開発する点、また実践の場からの意向を開発過程に反映させる点、さらに最新の装置を用いソフト開発による実用性を高めることより、実践への適用の可能性を探り、より有効性の高いものとする点で極めて独創性の高いものである。

#### E. まとめ

評価項目の妥当性の検討により、福祉用具と住環境システムの一体的な活用評価の方向性が明らかにされた。今後これらに基づき実用的な評価法を開発し、実践の場および養成機関における普及を図るため、インターネット上で公開し、閲覧者との双方向コミュニケーションにより、さらなる質の高い評価法開発に向けての取り組みを継続する予定である。

#### F. 研究発表

##### 1. 学会発表

- ① 徳田律子、志水田鶴子、平野幹雄、高山忠雄、介護保険制度下における福祉用具支援の現状と今後の課題に関する研究、第14回日本保健福祉学会学術集会、2001年12月

#### 参考文献

- 1) Tadao Takayama, Tokie Anme, Legislations and service systems for care devices provision in Japan, *International Gerontology*, 1, 1-4, 1993
- 2) 高戸仁郎、安梅勅江、高山忠雄：在宅高齢者の福祉機器に対する満足度との関連要因－椅子型階段昇降機について－、岡山県立大学保健福祉学部紀要、1(1)、119-125、1994
- 3) Tokie Anme, Social service need of privately housed elderly persons in Japan and the supportive systems to allow them to age in place, *Systems Science in Health-Social Services for the Elderly and the Disabled*, 5, 1994
- 4) Hidefumi Katayama, Tokie Anme, Tadao Takayama, Interactive-media network systems as support technology for the elderly and disabled, *Systems Science in Health-Social Services for the Elderly and the Disabled*, 5, 568-571, 1994
- 5) Tokie Anme, Tadao Takayama, Housing services related to the residential care for handicapped in

Japan, Systems Science in Health-Social Services for the Elderly and the Disabled, 5, 583-586, 1994

- 6) 保健福祉支援システム研究会、保健福祉のケア科学、ベネッセ、1998
- 7) 高山忠雄、保健福祉におけるトップマネジメント、中央法規、1998
- 8) 安梅勅江：訪問看護職のケアマネジメント関連項目に対する自己評価の

特徴に関する研究、日本公衆衛生雑誌、45(8)、713-721、1998

追記：本年度研究協力者

徳田 律子（東北文化学園大学）

志水田鶴子（東北文化学園大学）

平野 幹雄（東北文化学園大学）

厚生科学研究費補助金(長寿科学総合研究事業)

分担研究報告書

身体機能および生活機能別の福祉用具と住環境システムの

一体的な活用評価法のマトリックス化

—評価プロセス開発—

分担研究者 安梅勅江 浜松医科大学教授

本研究は、身体機能および生活機能別の福祉用具と住環境システムの一体的な活用評価法のプロセス開発を目的に、ケアマネジメント関連職種39名に対するフォーカスグループインタビュー調査を実施した。その結果、実際の支援場面における1)インテーク、2)アセスメント、3)ケアプランの作成・実施、4)モニタリング、5)評価・フィードバック、のプロセスに沿った評価項目を開発し、実用化が容易な指標となった。

A. 研究目的

2000年4月に導入された介護保険においては、住宅改修、福祉用具の購入・貸与などがサービス内容として組み込まれ、これらを他のサービスとの組み合わせ、総合的なアセスメントと評価に基づく複合的な活用が期待されている。

一方、在宅生活を継続していく上で、生活の基盤となる住環境、地域環境について、福祉用具の有効活用を図るという視点から整備する必要性は極めて高い。すでに多くの自治体では、ハートビル法や交通バリアフリー法などの指針に基づき、「誰もが

住みよい街づくり」への取り組みが進められている。

福祉用具の活用、および住環境システムの改善は、利用者本人の自立度の向上をはじめ、介護負担の軽減を図るなど、その有効性は高い。福祉用具と住環境システムは、相互に有効性が高いものとされているものの、福祉用具と住環境システムを一体的に捉え、その相互関係性を含めたアセスメントや評価に関する研究は極めて乏しい。利用者の抱える問題は、複合的な要因により引き起こされており、障害特性別、日常生活能力別、使用場面別など、多面的な条

件設定のもとでのアセスメントや評価の必要性は高い。

本研究は、地域に在住する要介護高齢者の福祉用具と住環境システムの活用の実態から、一体的な活用のための評価プロセス開発を目的とした。

## B. 研究方法

本研究は、ケアマネジメントに携わる専門職5グループ（1グループ7～8名）計39名に対しフォーカスグループインタビューを実施した。フォーカスグループインタビュー法は、グループダイナミクスによる相互作用による意見の引出しができること、個別面接に比べてプレッシャーが少なく、自発的な発言を引き出すことが可能であること、ある事象に詳しいメンバーを選ぶことで、意見の積み上げが可能であること、非言語的反応を観察により把握可能であること、密室性が低いことによる客観性の保持が可能なことなどの利点がある。

インタビュー内容は、福祉用具と住環境システムとの一体的な活用評価法におけるプロセスの内容であった。

## C. 研究結果および考察

フォーカスグループインタビューの結果、1) インテーク、2) アセスメント、3) ケアプランの作成・実施、4) モニタリング、5) 評価・フィードバック、のプロセスに沿

った以下のような評価項目を開発した(図1)。

### 1. インテーク

サービス導入前に、まず<情報収集>として、「基本情報の確認」、「問題状況の確認」、「訪問日程の調整」、<説明>として「今後のプロセス説明」、<契約>として「説明」、「同意」、「意向」、<記録>として「個人情報管理」があげられた。

### 2. アセスメント

サービス導入に向けての情報収集及び確認としてのアセスメントでは、まず<観察・確認>が必要な「居住環境」、「利用者状況、介護者状況」、「家族・親族等」の把握がある。次いで<基本知識>として「福祉用具・住宅改修に関する知識」、「疾病」、「日常生活動作」等身体状況・精神状況・介護状況・家族状況等を評価するために必要とされる知識、「使用可能性」、「解決可能性」、「サービス利用可能性」等利用者の生活の継続を図るための生活状況の<判断>、<課題抽出・分析>を経て<ケアプランの作成>、<記録>に移行する。

### 3. ケアプランの作成・実施

サービス導入に向けての調整としてケアプランの作成・実施では、<連絡調整>、<同行訪問>、<サービス調整>として「物的サービス」、「人的サービス」「複

合サービス」の適合性、有効可能性評価、  
＜ケースカンファレンスの実施＞、＜説明  
＞の過程をとる。

#### 4. モニタリング

＜モニタリング＞として利用者・家族、  
サービス、地域・その他の「経過観察」、そ  
の結果、＜再アセスメントの必要性の検討  
＞を行う。さらに＜権利擁護＞、＜苦情対  
応＞、＜記録＞へとつながる。

#### 5. 評価・フィードバック

サービス導入後の＜評価＞として、「利  
用サービスに対する評価」、「チーム対  
する評価」、「カンファレンス（評価）」  
を実施し、事例のデータとして蓄積し、評  
価指標、アセスメント手法、記録方法を検  
討する。さらに＜フィードバック＞として  
結果の反映を行うものである。

以上、本研究においては、福祉用具と住  
環境システムの一体的な活用評価を検討  
する上で、実際の支援場面における技術の  
プロセスを踏まえ、支援場面における行動  
の意義付けを行い、細分化し再構成した。

多岐にわたる専門技術を捉える上で、支  
援場面において専門職が必要とする技術  
の内容の明確化に向け、さらなる検討の必  
要性は高いと言えよう。

#### D. まとめ

フォーカスグループインタビューに基  
づき、福祉用具と住環境の一体的評価法の  
プロセス開発を行った。プロセスの流れに  
沿って評価項目が整理され、実用性の高い  
指標が完成した。

今後実際の事例への適用を通じ、本試案  
の臨床的妥当性、実践への適用可能性の検  
証を進める予定である。

#### 参考文献

- 1) 高山忠雄、福祉用具活用の実務、第一  
法規、1998
- 2) 安梅勅江、福祉用具の有効活用、福祉  
用具プランナーテキスト、テクノエイ  
ド協会、1998
- 3) 安梅勅江：高齢障害者に関する世界の  
社会保障制度、総合リハビリテーショ  
ン、28(1)、99-104、2000
- 4) 日比野正己、バリアフリー百科、TBS  
ブリタニカ、1999
- 5) 介護・医療・予防研究会、高齢者を知る  
辞典、厚生科学研究所、2000

#### E. 研究発表

1. 学会発表
  - ① 安梅勅江、科学的根拠に基づく質的研  
究：グループインタビュー法の活用、  
第21回日本看護科学学会、2001年12月
  - ② 佐藤泉、原田亮子、安梅勅江、保健福

祉専門職の専門性評価に関する研究、  
第14回日本保健福祉学会学術集会、  
2001年12月

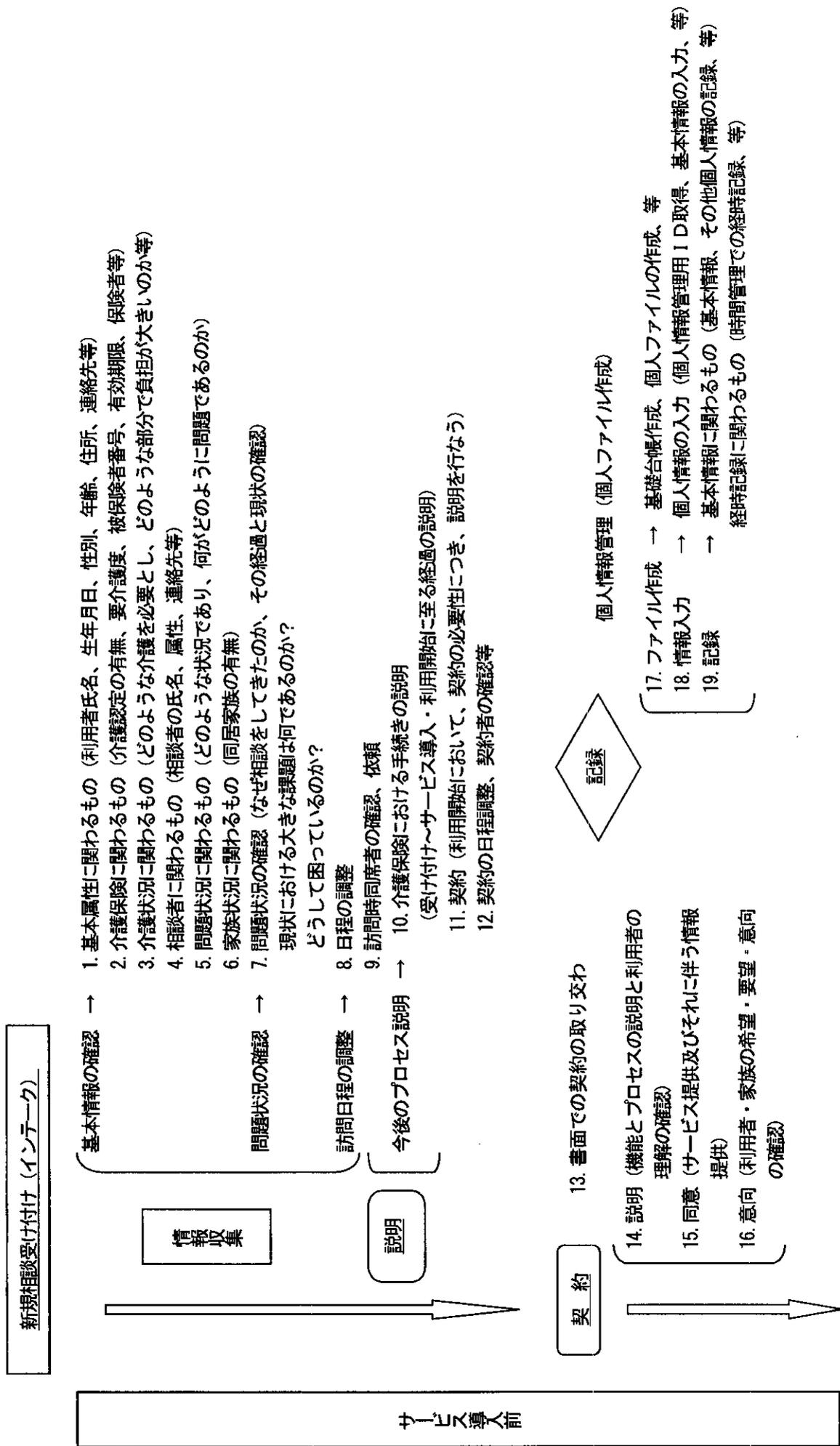
追記：本年度研究協力者

原田亮子（長寿科学振興財団）

佐藤 泉（浜松医科大学）

片倉直子（浜松医科大学）

図1 福祉用具と住環境システムの一体的な活用評価プロセス



居住環境

- 20. 地域環境に関わるもの (居室周辺の地域状況、立地条件、居室屋外の周辺状況等)
- 21. 居室環境に関わるもの (居住構造、居住環境等)
- 22. 利用者が生活している居住環境の確認→居室、トイレ、浴室、玄関等利用者状況
- 23. 身体状況に関わるもの (ADL・IADL、疾病、障害状況等) 日常生活において困っていることは何か? 日常どのように過ごしているのか?

- 24. 精神面に関わるもの (状況判断力、理解力、痴呆の有無、性格等) 意欲 (自ら何かをしようとする・したいとする気持ち)
- 25. 利用者の基本属性に関わるもの (生活歴、家族状況等基本情報)
- 26. 人との関係に関わるもの (家族、親戚、友人、近隣等との関係)
- 27. 希望・要望

介護者状況

- 28. 基本情報に関わるもの (主従介護者を含めて) 介護者の氏名、属性、年齢、身体状況、居住形態、就労、家庭における役割等、基本属性に関わる情報
- 29. 介護における負担感
- 30. 人間関係 (利用者⇄介護者、家族との関係)
- 31. 希望・要望 家族・親族等
- 32. 基本情報に関わるもの (家族構成、居住形態、就労、役割、経済状況等)
- 33. 介護への関わり (介護への参加・協力の程度)
- 34. 人間関係
- 35. 介護への認識、希望、要望等

サービス導入に向けての情報収集及び確認

- 36. 住宅改修
- 37. 福祉用具に関する知識
- ※問題状況を客観的に捉えること、望ましい環境状態の把握

- 44. 使用可能性
- 45. 解決可能性
- 46. 使用感
- ※望ましい方向性、あり方を考え、より利用者の生活の継続が図られるような用具を検討

- 38. 疾病、身体
- 39. ADL/IADL
- 40. 痴呆、
- 41. 精神面
- 42. 社会資源
- 43. 介護方法、等に関する知識
- ※身体状況・精神状況・介護状況・家族状況等を評価するために必要とされる知識

- 47. サービス利用可能性
- 48. 介護の必要性
- 49. サービス利用必要性
- 50. 課題解決可能性
- 51. 介護者への負担
- ※利用者の生活の継続が図られるよう、生活状況を評価していく

- 52. 問題発生の原因、背景
- 53. 問題状況
- 54. 問題発生による影響
- 55. 解決の可能性
- 56. 解決に向けての方向性
- 57. サービス導入による有効性、期待される効果
- 58. 課題の優先性
- 59. 他サービスとの調整

- 60. ケアプラン作成 必要なサービスの組立

- 61. 基本情報の整理 (個人の基本属性に関わる情報、その他情報)
- 62. アセスメント記録の作成
- 63. 経過記録の作成



ケアプランの作成・実施

連絡調整

- 64. 情報提供・連絡調整 → 利用者基本情報の提供、問題状況の説明、その他必要な個人情報提供、等
- 65. サービス提供依頼 → サービス照会（受入可能性の確認）、サービス調整、同行訪問調整、その他サービス提供可能性の確認、等
- 66. サービス提供事業者情報 → 事業者番号、サービス提供内容等、サービス提供事業者に関する情報確認、等



67. 同行訪問

※通常、同行訪問にて、以下のサービス調整を実施

サービス提供事業者とサービス導入に向け、同行にて訪問を実施  
 サービス導入における有効性・適合性をアセスメントするため、  
 実際の利用者の日常生活場面にて、実際の用具等を用い、実施する

※必要に応じて

ヘルパー・福祉用具・  
 住改めを行なうことが望ましい

サービス導入に向けての調整

サービス調整（適合性・有効可能性評価）

- 68. 物的サービス（福祉用具・住宅改修等、物的サービス） ※実際の用具を用いて、デモンストレーションを実施  
 → 実際に導入を考えている用具、及び導入可能性のある用具等、複数の福祉用具につき、実際の使用環境において、適合性・有効性・利用可能性等につき、検討を行ない、導入福祉用具の具体的品目の選定を行なう
- 69. 人的サービス（ヘルパー・デイサービス等の人的サービス） ※初回利用、または初回利用前、実際に実施し、介助方法等の確認実施  
 → 安全な介助手順、介助方法を検討するため、作業手順・介助方法に基づいて、適合性・有効性・利用可能性等につき、実際の利用環境のもと、検討を行ない、介助内容・介助方法・時間（長さ）・派遣開始終了時間・頻度等を検討する
- 70. 複合サービス（ヘルパー・デイ及び住改め・用具等の人的・物的サービス） ※初回利用、または初回利用前、実際に実施し、介助方法・用具等の確認実施  
 → ヘルパー、福祉用具、住宅改修等複数のサービスを利用する場合、相互のサービスの関係性、適合性、有効性、利用可能性等につき、実際の利用環境のもと、検討を行ない、介助内容・介助方法・時間（長さ）・開始終了時間・頻度等を検討する

71. ケースカンファレンスの実施：情報の共有化、方向性の検討、目標設定、役割分担、

※カンファレンスは必要に応じて、各々の段階にて実施

説明

72. サービス内容：利用者・家族に対して、どのようなサービスが、どのような形で提供されるのか、73. 費用負担：月の平均的費用負担、支払い方法

